

第2次宝塚エネルギー2050ビジョン 改定内容一覧表

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
1	3	18 ～ 20	「宝塚エネルギー」のある暮らし	<ul style="list-style-type: none"> わたしたちの住む家で使う電気の20%、熱の20%を宝塚の再生可能エネルギーで賄うことをめざしています。 家やビル、学校、工場などで使う電気や熱の40%を再生可能エネルギーで作ったり買ったりして賄うことをめざしています。 	<ul style="list-style-type: none"> わたしたちの住む家で使う電気の<u>25%</u>、熱の<u>25%</u>を宝塚の再生可能エネルギーで賄うことをめざしています。 家やビル、学校、工場などで使う電気や熱の<u>50%</u>を再生可能エネルギーで作ったり買ったりして賄うことをめざしています。
2	5	1 ～ 3	1.1.3 日本の再生可能エネルギーの動向	日本の2018年(平成30年)の全発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は17.4%と推計されます。このうち、水力が7.8%、太陽光が6.5%、バイオマスが2.2%、風力が0.7%、地熱が0.2%となります。	日本の <u>2019年(令和元年)</u> の全発電電力量に占める再生可能エネルギーの割合は <u>18.5%</u> と推計されます。このうち、水力が <u>7.4%</u> 、太陽光が <u>7.4%</u> 、バイオマスが <u>2.7%</u> 、風力が <u>0.8%</u> 、地熱が0.2%となります。
3	5	9 ～ 12	1.1.3 日本の再生可能エネルギーの動向	—	<u>これを受け、国は、2021年(令和3年)10月、「地球温暖化対策計画」及び「エネルギー基本計画」を改定しました。エネルギー基本計画では、2030年に向けて再生可能エネルギーを主力電源化することが明記され、電源構成における再生可能エネルギーの割合が22～24%から36～38%に引き上げられました。</u>
4	6	26 ～ 29	1.1.3 日本の再生可能エネルギーの動向	—	<u>2021年10月</u> <ul style="list-style-type: none"> 政府が地球温暖化対策計画を策定。2030年度の温室効果ガス排出量で46%削減(2013年度比)を目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明。 政府が第6次エネルギー基本計画を策定。2030年度の電源構成に占める再生可能エネルギーの見通しを36～38%に設定。
5	13	12 ～ 14	2.1.1 自然的特性	2018年(平成30年)の状況を見ると、年平均気温は16.6℃、年間降水量は2038.5mm、年間晴天日数は200日以上と、年間を通じて比較的温和で晴天の日が多く、平均風速は2.2mと穏やかです。	2019年(令和元年)の状況を見ると年平均気温は <u>16.9℃</u> 、年間降水量は <u>1,235mm</u> 、年間晴天日数は <u>190</u> 日以上と、年間を通じて比較的温和で晴天の日が多く、また、風速も年平均 <u>2.5m</u> と穏やかです。
6	13 ～ 14	1 ～ 8	(1)人口、世帯数の状況	本市の人口は2020年(令和2年)10月1日現在、224,371人(男103,299人、女121,072人)となっています。・本市の世帯数は、増加し続け、2020年(令和2年)10月1日現在、98,001世帯となっていますが・	本市の人口は <u>2021年(令和3年)10月1日現在、225,253人(男103,070人、女122,183人)</u> となっています。・本市の世帯数は、 <u>これまで増加傾向であり、2021年(令和3年)10月1日現在、95,886世帯</u> となっていますが・

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
7	14	図	図 2-1	出典) 1990 年度—2020 年度 人口の推移 2020 年度 224,371 人 2050 年度 176,915 人	出典) 1990 年度— <u>2021</u> 年度 人口の推移 2020 年度 <u>226,432</u> 人 <u>2021</u> 年度 <u>225,253</u> 人 2050 年度 <u>180,359</u> 人
8	14	6 ～ 7	(2)産業・業務の 状況	2018 年度 (平成 30 年度) は 1,354,000m ² となっています。	<u>2019</u> 年度 (<u>令和元</u> 年度) は <u>1,372,000</u> m ² となっています。
9	15	1 ～ 7	2.2.1 2019 年 度のエネルギー 消費量	2.2.1 2018 年度のエネルギー消費量 「宝塚市地球温暖化対策実行計画」において、 <u>2018</u> 年度 (平成 30 年度) の部門の項目ごとのエネルギー消費量 ¹⁾ その後さらに減 少し 2018 年度 (平成 30 年度) は全体で 7,472TJ (テラジュール) となっています。	2.2.1 <u>2019</u> 年度のエネルギー消費量 「宝塚市地球温暖化対策実行計画」において、 <u>2019</u> 年度 (<u>令和元</u> 年度) の部門の項目ごとのエネルギー消費量 ¹⁾ その後さらに減少し <u>2019</u> 年度 (<u>令和元</u> 年度) は全体で <u>7,539</u> TJ (テラジュール) となっ ています。
11	15	図	図 2-2	部門ごとのエネルギー消費量の内訳 (1990 年度、2011 年度、2018 年度) 出典: 2018 年度 温室効果ガス排出量算定業務委託報告書より算出 2018 年度総エネルギー消費量 7,472TJ 民生家庭 2,751TJ 運輸 2,172TJ	部門ごとのエネルギー消費量の内訳 (1990 年度、2011 年度、 <u>2019</u> 年度) 出典: <u>2019</u> 年度 温室効果ガス排出量算定業務委託報告書より算出 <u>2019</u> 年度総エネルギー消費量 <u>7,466</u> TJ 民生家庭 <u>2,772</u> TJ 運輸 <u>2,153</u> TJ
12	15	1 ～ 7	2.2.2 2019 年 度の電力消費量	2.2.2 2018 年度の電力消費量 本市の ¹⁾ <u>2018</u> 年度 (平成 30 年度) の部門ごとの電力消費量を図 2- 3 に示しました。2018 年度 (平成 30 年度) のエネルギー消費量 7,472TJ のうち、電力消費量は 2,805TJ (=779GWh (ギガワット時)) と約 36%を占めます。宝塚市では 2018 年度 (平成 30 年度) の電力 消費量 779GWh のうち、87%にあたる 676GWh を民生家庭と民生業務 が占め、 ²⁾ 人口 11%増に対し、民生家庭の電力消費量は 34%増加し ています。	2.2.2 <u>2019</u> 年度の電力消費量 本市の ¹⁾ <u>2019</u> 年度 (<u>令和元</u> 年度) の部門毎の電力消費量を図 2-3 に 示しました。 <u>2019</u> 年度 (<u>令和元</u> 年度) のエネルギー消費量 <u>7,466</u> TJ のうち、電力消費量は <u>2,822</u> TJ (=784GWh (ギガワット時)) と約 <u>38%</u> を占めます。 <u>2019</u> 年度 (<u>令和元</u> 年度) の電力消費量 <u>784</u> GWh の うち、87%にあたる <u>680</u> GWh を民生家庭と民生業務が占め、 ²⁾ 人口 <u>12%</u> 増に対し、民生家庭の電力消費量は <u>42%</u> 増加しています。
14	16	図	図 2-3	部門ごとの電力消費量の内訳 (1990 年度、2011 年度、2018 年度) 2018 年度総電力消費量 779GWh (2,805TJ) ・民生家庭 382GWh	部門ごとの電力消費量の内訳 (1990 年度、2011 年度、 <u>2019</u> 年度) <u>2019</u> 年度総電力消費量 <u>784</u> GWh <u>2,822</u> TJ ・民生家庭 <u>388</u> GWh

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
15	17	28	2.3 本市の再生可能エネルギー関連施策と取組	—	<u>2022年6月 太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業の開始</u>
16	18	9～10	2.3 本市の再生可能エネルギー関連施策と取組	2020年度（令和2年度）には、国の補助採択を受け、主に西谷地区の県有環境林の活用を検討する「北摂里山地域の木質バイオマスの有効利用事業」を実施しました。	2022年度（令和4年度）から「北摂里山地域の木質バイオマスの有効利用事業」が本格的にスタートしています。
17	35	図	5.2.3 中期目標	①2030年度までに家庭用の電気再エネ自給率 20%、熱利用再エネ自給率 20% ②2030年度までに家庭・業務・産業用の電気再エネ活用率 40% 熱利用再エネ活用率 40%	①2030年度までに家庭用の電気再エネ自給率 <u>25%</u> 、熱利用再エネ自給率 <u>25%</u> ②2030年度までに家庭・業務・産業用の電気再エネ活用率 <u>50%</u> 熱利用再エネ活用率 <u>50%</u>
18	36	2～6	5.3 目標値達成に必要な再生可能エネルギー	2018年度（平成30年度）の値と…2030年度（令和12年度）は日本の中期目標を参考に算出しました。 …ただし、熱利用は ZEH・ZEB 化の加速等によりさらに需要が減ると想定し、家庭が 50%削減、業務・産業が 55%削減としています。	<u>2019年度（令和元年度）の値と…2030年度（令和12年度）は、国の第6次エネルギー基本計画を参考に、国の部門ごとの電気・熱および燃料の CO2 排出係数を求め、算出しました。</u> …ただし、熱利用は ZEH・ZEB 化の加速等によりさらに需要が減ると想定し、 <u>63%</u> 削減としています。
19	36	表	表 5-1	① 市内家庭の年間電力消費量 2018年度 382GWh 2030年度 400GWh ② 市内家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 2018年度 15.4GWh 2030年度 80GWh 再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100 2018年度 4.0% 2030年度 20%	① 市内家庭の年間電力消費量 <u>2019年度 388GWh</u> 2030年度 <u>350GWh</u> ② 市内家庭での再生可能エネルギーの年間発電電力量 <u>2019年度 16.4GWh</u> 2030年度 <u>88GWh</u> 再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100 <u>2019年度 4.2%</u> 2030年度 <u>25%</u>
20	36	図	図 5-6	市内の家庭における電気の再生可能エネルギー自給率 2018年度 年間電力消費量 382GWh 年間再エネ発電電力量 15.4GWh 再エネ自給率 4.0%	市内の家庭における電気の再生可能エネルギー自給率 <u>2019年度</u> 年間電力消費量 <u>388GWh</u> 年間再エネ発電電力量 <u>16.4GWh</u> 再エネ自給率 <u>4.2%</u>

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
20	36	図	図 5-6	2030 年度 年間電力消費量 400GWh 年間再エネ発電電力量 80GWh 再エネ自給率 20%	2030 年度 年間電力消費量 <u>350</u> GWh 年間再エネ発電電力量 <u>88</u> GWh 再エネ自給率 <u>25</u> %
21	36 ～ 37	5 ～ 15	(1) 中期目標値 (2030 年度)	2018 年度（平成 30 年度）の発電電力量は・順に 5.7 GWh、15.4GWh となっています。・発電電力量は 2.7 倍に増加しています。 2030 年度（令和 12 年度）の目標達成に必要な発電電力量 80GWh を賄うためには、2019 年度（令和元年度）以降、15,666 件の太陽光発電の追加的な導入が必要となります。これは、2018 年度（平成 30 年度）の市内の世帯数 96,499 世帯の 16.2% となり・今後 15,666 件を導入するためには、2019 年度（令和元年度）からの 12 年間で毎年 1,305 件の太陽光発電を設置することになります。市内における 2012 年度（平成 24 年度）～2018 年度（平成 30 年度）の家庭用太陽光発電の 1 年度当たりの導入実績は 400 件程度であり・	<u>2019</u> 年度（ <u>令和元</u> 年度）の発電電力量は・順に 5.7 GWh、 <u>16.4</u> GWh となっています。・発電電力量は <u>2.9</u> 倍に増加しています。 2030 年度（令和 12 年度）の目標達成に必要な発電電力量 <u>88</u> GWh を賄うためには、 <u>2020</u> 年度（令和 <u>2</u> 年度）以降、 <u>16,052</u> 件の太陽光発電の追加的な導入が必要となります。これは、 <u>2021</u> 年度（令和 <u>元</u> 年度）の市内の世帯数 <u>95,886</u> 世帯の <u>16.6</u> % となり・今後 <u>16,052</u> 件を導入するためには、 <u>2020</u> 年度（令和 <u>2</u> 年度）からの <u>11</u> 年間で毎年 <u>1,457</u> 件の太陽光発電を設置することになります。市内における 2012 年度（平成 24 年度）～ <u>2020</u> 年度（令和元年度）の家庭用太陽光発電の 1 年度当たりの導入実績は <u>300</u> 件程度であり・
22	37	2 ～ 3	(2) 長期目標値 (2050 年度)	2031 年度（令和 13 年度）以降、16,234 件の太陽光発電の追加的な導入が必要となり、2031 年度（令和 13 年度）からの 20 年間で毎年 812 件の太陽光発電を設置することになります。	2031 年度（令和 13 年度）以降、 <u>12,985</u> 件の太陽光発電の追加的な導入が必要となり、2031 年度（令和 13 年度）からの 20 年間で毎年 <u>649</u> 件の太陽光発電を設置することになります。
23	38	表	表 5-2	① 市内家庭の年間熱消費量 2018 年度 1378TJ 2030 年度 989TJ 2050 年度 915TJ ② 市内家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 2018 年度 7.1TJ 2030 年度 198TJ 2050 年度 458TJ 再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100 2030 年度 20%	①市内家庭の年間熱消費量 <u>2019</u> 年度 <u>1,488</u> TJ 2030 年度 <u>850</u> TJ 2050 年度 <u>600</u> TJ ②市内家庭での再生可能エネルギーの年間熱生産量 <u>2019</u> 年度 <u>7.4</u> TJ 2030 年度 <u>213</u> TJ 2050 年度 <u>300</u> TJ 再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100 2030 年度 <u>25</u> %

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
24	38	図	図 5-7	市内の家庭における熱の再生可能エネルギー自給率 2018 年度 年間熱消費量 1,378TJ 年間再エネ熱生産量 7.1TJ 2030 年度 年間熱消費量 989TJ 年間再エネ熱生産量 198TJ 再エネ自給率 20%	市内の家庭における熱の再生可能エネルギー自給率 <u>2019</u> 年度 年間熱消費量 <u>1,488</u> TJ 年間再エネ熱生産量 <u>7.4</u> TJ 2030 年度 年間熱消費量 <u>850</u> TJ 年間再エネ熱生産量 <u>213</u> TJ 再エネ自給率 <u>25</u> %
25	38	2 ～ 9	(1) 中期目標値 (2030 年度)	②の 2011 年度（平成 23 年度）及び 2018 年度（平成 30 年度）の熱生産量は、太陽熱利用システムによる熱生産量を推計して計算しており、順に 10.7TJ、7.1TJ となっています。熱生産量は減少したものの、熱消費量も減少しており、熱の再生可能エネルギー自給率は 2011 年度（平成 23 年度）0.6%、2018 年度（平成 30 年度）0.5%となり、0.1 ポイント減少しています。 2030 年度（令和 12 年度）の目標達成に必要な熱生産量 198TJ を賄うため、太陽熱利用システム 174.8TJ、地中熱利用システム 15TJ、木質バイオマス熱利用 8.2TJ の生産を試算しました。これは、2019 年度（令和元年度）から 2030 年度（令和 12 年度）まで毎年、太陽熱利用システムを 1,159 件、地中熱利用システムを 250 件、ペレットストーブを 41 件導入することが必要となります。	②の 2011 年度（平成 23 年度）及び <u>2019</u> 年度（令和元年度）の熱生産量は、太陽熱利用システムによる熱生産量を推計して計算しており、順に 10.7TJ、 <u>7.4</u> TJ となっています。熱生産量は減少したものの、熱消費量も減少しており、熱の再生可能エネルギー自給率は 2011 年度（平成 23 年度）0.6%、 <u>2019</u> 年度（令和元年度）0.5%となり、0.1 ポイント減少しています。 2030 年度（令和 12 年度）の目標達成に必要な熱生産量 <u>213</u> TJ を賄うため、太陽熱利用システム <u>189.3</u> TJ、地中熱利用システム 15TJ、木質バイオマス熱利用 8.2TJ の生産を試算しました。これは、 <u>2020</u> 年度（令和 2 年度）から 2030 年度（令和 12 年度）まで毎年、太陽熱利用システムを <u>1,371</u> 件、地中熱利用システムを <u>272</u> 件、ペレットストーブを <u>45</u> 件導入することが必要となります。
26	39	1 ～ 4	(2) 長期目標値 (2050 年度)	②の 2050 年度（令和 32 年度）の熱生産量 458TJ を賄うため、太陽熱利用システム 413TJ・木質バイオマス熱利用 15TJ・太陽熱利用システムを 988 件、地中熱利用システムを 150 件、ペレットストーブを 21 件ずつ導入する・	②の 2050 年度（令和 32 年度）の熱生産量 <u>300</u> TJ を賄うため、太陽熱利用システム <u>259</u> TJ・木質バイオマス熱利用 <u>11.4</u> TJ・太陽熱利用システムを <u>199</u> 件、地中熱利用システムを 150 件、ペレットストーブを <u>10</u> 件ずつ導入する・
27	40	表	表 5-3	① 市内家庭・業務・産業の年間電力消費量 2018 年度 744GWh 2030 年度 668GWh ② 市内の再生可能エネルギー発電電力量（家庭＋業務・産業）＋市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー電気供給量	① 市内家庭・業務・産業の年間電力消費量 <u>2019</u> 年度 744GWh 2030 年度 <u>650</u> GWh ② 市内の再生可能エネルギー発電電力量（家庭＋業務・産業）＋市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー電気供給量

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
27	40	表	表 5-3	2018 年度 98GWh (=15.4+8.0+74.3) 2030 年度 267GWh (=80+48+139) 再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100 2018 年度 13.1% 2030 年度 40%	2019 年度 <u>105.1</u> GWh (=16.4+8.4+80.3) 2030 年度 <u>325</u> GWh (=88+52+185) 再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100 2019 年度 <u>14.1</u> % 2030 年度 <u>50</u> %
28	40	図	図 5-8	市内の家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率 2018 年度 年間再エネ発電電力量+市外からの供給量 98GWh 家庭 15.4GWh 業務 8.0GWh 産業 74.3GWh 再エネ活用率 13.1% 2030 年度 年間電力消費量 668GWh 年間再エネ発電電力量+市外からの供給量 267GWh 家庭 80GWh 業務 48GWh 産業 139GWh 再エネ活用率 40%	市内の家庭・業務・産業における電気の再生可能エネルギー活用率 2019 年度 年間再エネ発電電力量+市外からの供給量 <u>105.1</u> GWh 家庭 <u>16.4</u> GWh 業務 <u>8.4</u> GWh 産業 <u>80.3</u> GWh 再エネ活用率 <u>14.1</u> % 2030 年度 年間電力消費量 <u>650</u> GWh 年間再エネ発電電力量+市外からの供給量 <u>325</u> GWh 家庭 <u>88</u> GWh 業務 <u>53</u> GWh 産業 <u>185</u> GWh 再エネ活用率 <u>50</u> %
29	40 ～ 41	4 ～ 13	(1) 中間目標値 (203 年度)	2018 年度（平成 30 年度）の発電電力量は・順に 5.7 GWh、23.4GWh となっています。・発電電力量は 4.1 倍に増加しています。 ・同年度の家庭の発電電力量 80 GWh に加えて、業務・産業部門の 発電電力量を、家庭の発電電力量の 60%（2018（平成 30 年度）の 割合などを参考）に相当する 48GWh としました。 ・2011 年度（平成 23 年度）及び 2018（平成 30 年度）は・その割 合は順に 9.8%、10.0%となっています。・目標達成に必要な発電電 力量・供給量 267 GWh から発電電力量 128 GWh を除いた 139 GWh と します。	2019 年度（令和元年度）の発電電力量は・順に 5.7 GWh、 <u>24.8</u> GWh となっています。・発電電力量は <u>4.4</u> 倍に増加しています。 ・同年度の家庭の発電電力量 <u>88</u> GWh に加えて、業務・産業部門の 発電電力量を、家庭の発電電力量の 60%（2019 年度（令和元年度） の割合などを参考）に相当する <u>52</u> GWh としました。 ・2011 年度（平成 23 年度）及び 2019 年度（令和元年度）は・そ の割合は順に 9.8%、 <u>10.8</u> %となっています。・目標達成に必要な発 電電力量・供給量 <u>325</u> GWh から発電電力量 <u>140</u> GWh を除いた <u>185</u> GWh とします。

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
30	42	表	表 5-4	<p>① 市内家庭・業務・産業の年間熱消費量</p> <p>2018年度 2,623TJ</p> <p>2030年度 2,776TJ</p> <p>2050年度 1,910TJ</p> <p>② 市内の再生可能エネルギーの熱生産量（家庭＋業務・産業）＋市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー熱供給量</p> <p>2018年度 7.1TJ (=7.1+0+0)</p> <p>2030年度 1,110TJ (=198+50+862)</p> <p>2050年度 1,910TJ (=458+100+1,352)</p> <p>再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100</p> <p>2018年度 0.3%</p> <p>2030年度 40%</p>	<p>① 市内家庭・業務・産業の年間熱消費量</p> <p>2019年度 <u>2,710TJ</u></p> <p>2030年度 <u>2,050TJ</u></p> <p>2050年度 <u>1,300TJ</u></p> <p>② 市内の再生可能エネルギーの熱生産量（家庭＋業務・産業）＋市外から市内家庭・業務・産業への再生可能エネルギー熱供給量</p> <p>2019年度 <u>7.4TJ</u> (=7.4+0+0)</p> <p>2030年度 <u>1025TJ</u> (=213+50+762)</p> <p>2050年度 <u>1,300TJ</u> (=300+100+900)</p> <p>再生可能エネルギー自給率 ②÷①×100</p> <p><u>2019</u>年度 0.3%</p> <p>2030年度 <u>50%</u></p>
31	42	図	図 5-9	<p>市内の家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギー活用率</p> <p>2018年度</p> <p>年間熱消費量 2,623TJ</p> <p>年間再エネ熱生産量＋市外からの熱供給量 7.1TJ</p> <p>家庭 7.1TJ</p> <p>2030年度</p> <p>年間熱消費量 2,776TJ</p> <p>年間再エネ熱生産量＋市外からの熱供給量 1,110TJ</p> <p>家庭 198TJ</p> <p>産業 862TJ</p> <p>再エネ活用率 40%</p> <p>2050年度</p> <p>年間熱消費量 1,910TJ</p> <p>年間再エネ熱生産量＋市外からの熱供給量 1,910TJ</p>	<p>市内の家庭・業務・産業における熱の再生可能エネルギー活用率</p> <p><u>2019</u>年度</p> <p>年間熱消費量 <u>2,710TJ</u></p> <p>年間再エネ熱生産量＋市外からの熱供給量 <u>7.4TJ</u></p> <p>家庭 <u>7.4TJ</u></p> <p>2030年度</p> <p>年間熱消費量 <u>2,050TJ</u></p> <p>年間再エネ熱生産量＋市外からの熱供給量 <u>1,025TJ</u></p> <p>家庭 213TJ</p> <p>産業 <u>762TJ</u></p> <p>再エネ活用率 <u>50%</u></p> <p>2050年度</p> <p>年間熱消費量 <u>1,300TJ</u></p> <p>年間再エネ熱生産量＋市外からの熱供給量 <u>1,300TJ</u></p>

No.	ページ	行	該当箇所	現行	改定案
31	42	図	図 5-9	家庭 458TJ 産業 1,352TJ	家庭 300TJ 産業 900TJ
32	42 ～ 43	2 ～ 15	(1) 中期目標値 (2030年度)	②の2011年度(平成23年度)及び2018年度(平成30年度)の熱生産量は、順に10.7TJ、7.1TJとなっています。熱の再生可能エネルギー活用率は2011年度(平成23年度)0.3%、2018年度(平成30年度)0.3%となり、横ばいとなっています。 同年度の家庭の熱生産量198TJに加えて、木質バイオマス熱利用を4.3TJ、計50.3TJを生産すると試算しました。この50TJを賄うために2030年度(令和12年度)までに太陽熱利用システムを170件・市外からの熱供給量は、1,910TJから熱生産量248TJを除いた862TJ・木質ペレット燃料に換算すると約68,500t(灯油約23,500t)に相当し、	②の2011年度(平成23年度)及び2019年度(令和元年度)の熱生産量は、順に10.7TJ、7.4TJとなっています。熱の再生可能エネルギー活用率は2011年度(平成23年度)0.3%、2019年度(令和元年度)0.3%となり、横ばいとなっています。 同年度の家庭の熱生産量213TJに加えて、木質バイオマス熱利用を4TJ、計50TJを生産すると試算しました。この50TJを賄うために2030年度(令和12年度)までに太陽熱利用システムを172件・市外からの熱供給量は、1,025TJから熱生産量263TJを除いた762TJ・木質ペレット燃料に換算すると約60,500t(灯油約20,800t)に相当し、
33	43	1～8	(2) 長期目標値 (2050年度)	2050年度(令和32年度)の目標を達成するための熱生産量は、同年度の家庭の熱生産量458TJに加えて、太陽熱利用システムを340件・市外からの熱供給量は、1,110TJから熱生産量558TJを除いた1,352TJであり、これは木質ペレット燃料に換算すると約107,000t(灯油約37,000t)に相当し	2050年度(令和32年度)の目標を達成するための熱生産量は、同年度の家庭の熱生産量259TJに加えて、太陽熱利用システムを349件・市外からの熱供給量は、1,300TJから熱生産量400TJを除いた900TJであり、これは木質ペレット燃料に換算すると約71,000t(灯油約25,000t)に相当し、
34	53	8	(2) 推進策	—	・太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入支援事業を推進します【優先PJ】
35	63	3～4	策定の経緯等	—	また、国の目標値改定等を踏まえた同ビジョンの改定について、令和4年7月から「宝塚市再生可能エネルギー推進審議会」において審議を行いました。
36	64～65		策定の経緯等	—	(第2次宝塚エネルギー2050ビジョンの改定につき、審議会委員名簿及び開催経緯を追記)